

2023年10月16日
SCSK株式会社

滋賀銀行がパーセフォニ社の炭素会計プラットフォームの活用を開始 ～ファイナンスド・エミッション算定高度化への取り組みを支援～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、株式会社滋賀銀行(本社:滋賀県大津市、取締役頭取:久保田 真也、以下 滋賀銀行)に、パーセフォニ社(本社:米国アリゾナ州テンピ、CEO 兼共同創業者 ケンタロウ・カワモリ)の気候管理・炭素会計プラットフォーム(CMAP)を提供し、滋賀銀行の投融資先企業の GHG 排出量(以下 ファイナンスド・エミッション)算定高度化への取り組みを支援します。

SCSK は、2022 年 2 月にパーセフォニ社と代理店契約を締結し^{※1}炭素会計プラットフォームの販売を開始しております。

このたびの滋賀銀行における炭素会計プラットフォーム活用は、近畿地域の地方銀行として初めての事例です。

※1:<https://www.scsk.jp/news/2022/press/product/20220228.html>



図：滋賀銀行、SCSK、パーセフォニ社によるファイナンスド・エミッション算定高度化取り組みイメージ

1. 取り組みの背景

現在、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、企業のサステナビリティにおける開示規制に大きな動きが見られます。2023年6月に国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が最終確定した「サステナビリティ開示基準」では、サプライチェーン全体の「Scope3」を含めた情報開示がグローバルで事実上のスタンダードとなりました。

これを踏まえ、金融機関はScope3の大部分にあたるファイナンスド・エミッションについて算定・開示を実施するとともに、算定を通じて、エンゲージメント(取引先の脱炭素化促進)を強化する必要があります。また、エンゲージメントを進めるために、膨大な投融資先企業のファイナンスド・エミッションを効率的かつ網羅的に算定・分析し、その結果をもとに取引先の脱炭素化に向けて伴走していなければなりません。早急にエンゲージメントに注力するためには、土台となるファイナンスド・エミッションの算定効率化・自動化が重要であります。滋賀銀行は、このファイナンスド・エミッション算定の高度化を実現すべく、パーセフォニ社の炭素会計プラットフォーム(CMAP)の導入に至りました。

2. パーセフォニ社「気候管理・炭素会計プラットフォーム(CMAP)」活用のポイント

滋賀銀行は、パーセフォニ社が提供する国際的な排出算定基準である、PCAF^{※2}に厳密に準拠する炭素会計プラットフォーム(CMAP)を利用することで、ファイナンスド・エミッションの一元算定を行うことができます。これにより、投融資機関としてのGHG算定作業を大幅に効率化するとともに、ファイナンスド・エミッションの分析に基づきホットスポットを特定の上、助言等を行うことで、地域全体の脱炭素化への取り組みを強化していくことを目指します。

※2:金融向け炭素会計パートナーシップ(Partnership for Carbon Accounting Financials)。金融機関が投融資を通じて資金提供した先の温室効果ガスの排出を統合的に算定するための枠組。TCFDはファイナンスド・エミッションの算定手法としてPCAFを推奨。

3. 今後の展開

SCSKは、パーセフォニ社との強固なパートナーシップのもと、地方銀行をはじめ、あらゆる事業者様の脱炭素化の貢献に向けて、プラットフォームの構築支援と運用サポートを提供します。

パーセフォニ社からのエンドースメント

SCSKとのパートナーシップを通じて、近畿地域の地方銀行様としては初めて当社のプラットフォームをご採用いただき、大変光栄に思います。これにより、滋賀銀行とともにその多くの投融資先企業における脱炭素化の取り組みを後押し、カーボンニュートラルな社会作りに貢献できると信じています。今後もパーセフォニ社は、世界クラスの炭素会計プラットフォームの提供と炭素会計に必要とされる高度な専門知識の共有を通じて、あらゆる事業者様の脱炭素化の支援に努めていく所存です。

パーセフォニ社 カントリーマネージャー 三浦 健人

滋賀銀行について

株式会社滋賀銀行は、滋賀県に本店を置く唯一の地方銀行です。早くから環境経営に取り組み、2017年には地方銀行で初となるSDGs宣言を行いました。また、2018年7月にはTCFDへ賛同を表明、2020年2月には地方銀行で初めて責任銀行原則(PRB)にも署名しました。滋賀銀行は今年、創立90周年を迎えます。「Sustainability Design Company」として、ESGファイナンスへの取り組みを通じ、サステナブルな社会の構築に向け取り組んでいます。

<https://www.shigagin.com/>

パーセフォニ社について

パーセフォニ社は、気候変動管理・炭素会計プラットフォーム(CMAP)のリーディングカンパニーです。企業や金融機関は、国際的な炭素会計基準であるPCAFやGHGプロトコルに対応する当社のSaaS型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。パーセフォニ社のプラットフォームは、「炭素分野のERP(経営資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法)」であり、スコープ1から3までの(自社や国内外のサプライチェーン全体での)炭素管理の一元化を実現し、企業は従来の経理業務と同様の厳密さと信頼性をもって、炭素会計・管理業務を進めることができます。

<https://www.persefoni.com/>

SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「地球環境への貢献」に資するものです。

- －温室効果ガス排出量の算出・管理による、情報開示を高度化
- －情報開示の高度化推進により、脱炭素社会への変革をサポート
- ・SCSKグループ、経営理念の実践となる7つのマテリアリティを策定

https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428_2.html

本件に関するお問い合わせ先

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社

プロダクト・サービス事業グループ

ITインフラ・ソフトウェア事業本部 エンタープライズ営業部 矢部

TEL:03-5859-3780

E-mail: persefoni-sales@scsk.jp

Persefoni製品サイト:<https://www.scsk.jp/sp/persefoni/>

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

サステナビリティ推進・広報本部

広報部 栗岡

TEL:03-5166-2169

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。